

ミャンマーから日本への衣料品輸出の現状について

2024年1月24日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

ミャンマーから日本への衣料品輸出の現状について、2023年1月から10月の間での総額が1,503億5,873万円に達し、前年同期比で22.5%の増加を記録していることは注目に値します。特に、男性用スーツ、男性用シャツ、スポーツ衣料などの品目で増加が見られています。

福島県いわき市の婦人服大手であるハニーズホールディングスは、ヤンゴン郊外の工業団地で第3工場を建設中であり、今年秋のフル稼働が予定されています。これにより、全商品に占める比率は現在の25%から30%へと高まる見込みです。この動向の背景には、国内経済の悪化による失業率の上昇からくる雇用確保の容易さ、チャットの通貨価値下落に伴う実質賃金の下落などが挙げられています。

一方で、衣料品大手のH&Mは人権対応を理由にミャンマーからの調達を段階的に停止すると昨年8月に発表しました。また、労働組合の国際組織インダストリアル・グローバル・ユニオンは、欧州連合(EU)の衣料品大手に対してミャンマーでの調達停止を要求する声明を出しています。

ミャンマー縫製業者協会によれば、2023年12月時点で加盟企業の中で操業を停止している工場数は前年末から50工場近く増えて298工場になっています。しかし、同時に工場総数は52工場増え、826工場に増加しており、業界内での2極化が進んでいる様子がうかがえます。

以上